

[第2号様式]

年 月 日

神奈川県知事 殿

住所

開設者

氏名

医療法第7条第3項の許可を要しない診療所に関する取扱要領
第8条に基づく報告について

このことについて、次のとおり報告します。

診療所名称 ○○○○

添付資料

- ① 年 月 日関東信越厚生局神奈川事務所長あて提出した「在宅療養支援診療所に係る報告」の写し
- ② 地域包括ケアシステムの構築に必要であることを確認できる書類

<例>

- ・地域の医療・介護関係者による協議の場への参加実績が確認できる書類
- ・地域の医療機関及び介護関係機関との幅広い連携実績が確認できる書類（自法人内・自グループ内は除く、連携のための相談は含めない。）
- ・地域の入院患者を随時受け入れる体制が整備されていることが確認できる書類（急変時やレスパイトなどへ柔軟に対応できる体制であることが確認できる計画や組織の規定など）
- ・医療と介護の連携シート等によって患者（利用者）情報が地域の医療機関及び介護関係機関との間で共有されていることが確認できる書類等

（注）開設者が法人であるときは、「住所」は主たる事務所の所在地、「氏名」は名称及び代表者氏名を各々記載するものとする。

[第3号様式]

年 月 日

神奈川県知事 殿

住所

開設者

氏名

医療法第7条第3項の許可を要しない診療所に関する取扱要領
第8条に基づく報告について

このことについて、次のとおり報告します。

診療所名称 ○○○○

添付資料

- ① 基準を満たしていることを示す書類
- ② 地域包括ケアシステムの構築に必要であることを確認できる書類

<例>

- ・地域の医療・介護関係者による協議の場への参加実績が確認できる書類
- ・地域の医療機関及び介護関係機関との幅広い連携実績が確認できる書類（自法人内・自グループ内は除く、連携のための相談は含めない。）
- ・地域の入院患者を随時受け入れる体制が整備されていることが確認できる書類（急変時やレスパイトなどへ柔軟に対応できる体制であることが確認できる計画や組織の規定など）
- ・医療と介護の連携シート等によって患者（利用者）情報が地域の医療機関及び介護関係機関との間で共有されていることが確認できる書類等

（注）開設者が法人であるときは、「住所」は主たる事務所の所在地、「氏名」は名称及び代表者氏名を各々記載するものとする。

[第4号様式]

年 月 日

神奈川県知事 殿

住所

開設者

氏名

医療法第7条第3項の許可を要しない診療所に関する取扱要領
第8条に基づく報告について

このことについて、次のとおり報告します。

診療所名称 ○○○○

前年度（ 年4月1日から 年3月31日）の分娩取扱い件数 件
添付資料

- ・地域において必要とされ、良質かつ適切な産科医療が提供されることを確認できる書類

<例>

- ・一般社団法人日本専門医機構が認定する産婦人科専門医が常時（診療時間内）いることがわかる書類（認定証の写し）
- ・周産期救急医療システムに則って、地域の周産期医療センター等と連携できる体制を構築し診療を行う旨の誓約書

（注）開設者が法人であるときは、「住所」は主たる事務所の所在地、「氏名」は名称及び代表者氏名を各々記載するものとする。